

有価証券報告書

第 84 期 自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(E01804)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第84期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	21,674,500	22,280,123	23,431,365	24,255,073	25,774,313
経常損益(千円)	252,880	96,491	556,961	1,229,778	1,672,403
当期純損益(千円)	173,185	46,993	263,858	696,228	880,137
純資産額(千円)	8,155,728	7,893,318	8,193,166	8,743,078	10,441,486
総資産額(千円)	27,337,018	27,234,749	29,176,199	28,336,234	29,579,459
1株当たり純資産額(円)	235.53	228.00	236.55	252.47	267.27
1株当たり当期純損益(円)	5.00	1.35	7.62	20.11	22.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	29.0	28.1	30.8	35.3
自己資本損益率(%)	2.1	0.6	3.3	8.2	9.2
株価収益率(倍)	47.2	-	28.9	11.8	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	167,879	140,584	949,138	432,682	1,889,193
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	434,066	128,828	419,456	291,854	1,244,149
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	643,576	210,475	161,351	754,520	853,447
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,238,433	1,187,601	1,558,738	930,549	2,422,051
従業員数(人)	964	964	975	1,012	1,014

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	19,555,463	20,028,259	20,893,302	22,138,129	23,603,091
経常損益(千円)	204,034	20,988	462,579	1,114,078	1,546,255
当期純損益(千円)	155,187	99,694	226,575	673,982	827,964
資本金(千円)	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	2,232,562
発行済株式総数(千株)	34,650	34,650	34,650	34,650	39,095
純資産額(千円)	7,883,172	7,562,040	7,815,207	8,351,873	10,010,259
総資産額(千円)	25,894,594	25,631,553	27,192,779	26,722,412	27,893,209
1株当たり純資産額(円)	227.66	218.43	225.78	241.30	256.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	4.48	2.87	6.54	19.47	21.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	29.5	28.7	31.3	35.9
自己資本損益率(%)	2.0	1.3	2.9	8.3	9.0
株価収益率(倍)	52.7	-	33.6	12.2	6.1
配当性向(%)	67.0	-	45.9	15.4	13.9
従業員数(人)	578	570	580	622	642

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和25年2月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社 東芝）網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会社を設立
昭和25年3月	東京営業所（現 東京支社）開設
昭和27年10月	大阪営業所（現 関西支社）開設
昭和40年3月	播西電業株式会社（現 西芝サテック株式会社 連結子会社）を設立
昭和44年2月	尾道出張所開設
昭和48年4月	大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和49年1月	広島出張所（現 中国支社）開設
昭和49年4月	東京証券取引所 市場第二部に上場
昭和50年2月	福岡出張所（現 九州支社）開設
昭和53年4月	西芝エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和62年3月	尾道出張所を広島営業所（現 中国支社）に統合
昭和62年4月	名古屋営業所（現 中部支店）開設
平成元年4月	西芝テクノ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成4年4月	東北営業所開設
平成8年10月	西芝ベトナム社（現 連結子会社）を設立
平成20年3月	東北支店を廃止し、東京支社に統合

3【事業の内容】

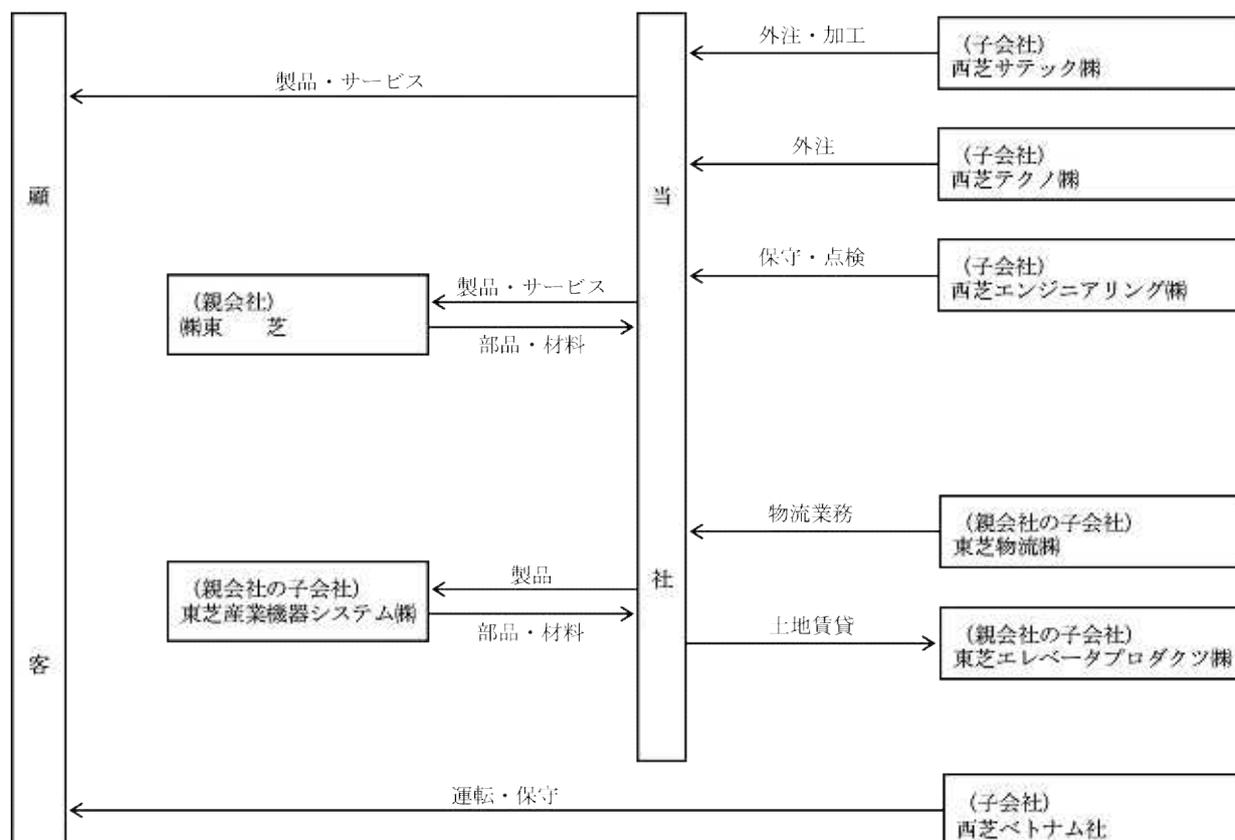
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ 東芝 4	東京都港区	280,281,268	電気機械器具の製造販売	55.1 (0.3)	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝サテック㈱ 1、 2、 3	兵庫県姫路市	10,000	電気機械器具の加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 3名
西芝エンジニアリング㈱ 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 5名
西芝テクノ㈱ 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名
西芝ベトナム社 1、 2、 3	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	350 千US\$	発電プラントの運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラントの運転及び保守の委託 役員の兼任 1名

(注) 1 . 1 : 特定子会社に該当していません。

2 . 2 : 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 . 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 . 4 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	142
管理部門	78
製造部門	794
合計	1,014

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
642	43.3	20.8	6,267,893

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。平成21年3月31日現在476人(内 当社在籍者459人 関係会社等への出向者17人)であります。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況が、輸出の急減ならびに企業業績の急速な悪化を招来し、その結果、民間設備投資をはじめとする内需が停滞しましたほか、雇用環境が極端に悪化するなど、かつてない深刻な局面を迎えるにいたりました。当社に關係の深い造船業界では、なお当面の手持受注量を確保しておりますが、世界的な景気後退の影響を受け、海上荷動き量の大幅な落込みによる投資意欲減退と金融収縮による資金調達環境悪化や船価動向の不透明さによる造船所の受注見合わせなど海運・造船市場に急激な変化が現れました。

このような情勢のなかで、当社グループは「利益ある持続的成長の実現」を目指して、生産能力の増強策や生産性向上策に積極的に取り組み、受注、売上の拡大に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は23,910百万円（前年同期比21.3%減）となりました。一方、売上高は前年同期を上回る25,774百万円（同6.3%増）となりました。

損益面におきましては、生産能力の増強、コスト削減施策の実行など収益力改善施策に全社一丸となって取り組むことにより、経常利益は1,672百万円、当期純利益は880百万円といずれも前連結会計年度を上回りました。

主要な部門別の営業状況は次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、原材料価格の高騰ならびに為替変動による損益影響リスクを可能な限り回避するため、海外案件を中心に選択受注を行ったことや新造船マーケットが調整局面に入ったことなどにより、当連結会計年度の受注高は13,238百万円（前年同期比20.8%減）、売上高は相当量の受注残に支えられ13,182百万円（同8.5%増）となりました。

当連結会計年度においては、新エネルギー・産業技術総合開発機構殿（NEDO）の補助金により、三井造船株式会社殿と共同でターボチャージャに高速発電機を直結し、余剰排気エネルギーを効率よく電気エネルギーとして回収するターボチャージャ発電システムを開発しましたほか、電動ウインチモーターの小型軽量化やセメント船の推進電動機用インバータと圧縮電動機用インバータの兼用化に努めました。

発電システムについては、世界的な景気悪化による国内外向け案件の計画中止や延期により、当連結会計年度の受注高は、6,118百万円（前年同期比25.5%減）となり、売上高につきましても、6,928百万円（同2.6%減）といずれも前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度においては、大規模データセンターなどを対象とした非常用ガスタービン発電装置用の新型発電機を開発しましたほか、回転機の生産性を向上させるために発電機構造の最適化を行いました。

制御システムについては、公共用はなお低迷が続き、更に民間設備投資の急激な減退により、当連結会計年度の受注高は2,384百万円（前年同期比10.1%減）となりました。売上高については産業用配電盤の大口径案件納入などにより、2,916百万円（同23.0%増）となりました。

産業機器については、民間設備投資の大幅な減少により、当連結会計年度の受注高は2,168百万円（前年同期比22.6%減）、売上高は前連結会計年度に受注のサブマージド（極低温液中）モーターの売上計上により2,746百万円（同4.7%増）となりました。

当連結会計年度においては、エアコンプレッサ市場の環境対応ニーズに応え、圧縮空気に油分を含まないクリーンエアを供給できる新型のオイルフリーコンプレッサを開発しラインアップをはかりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,491百万円増加し、2,422百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,889百万円（前年同期比336.6%増）となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,515百万円、売上債権の減少額755百万円、減価償却費746百万円等であり、一方、減少要因は法人税等の支払額921百万円、たな卸資産の増加額290百万円、仕入債務の減少額217百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,244百万円（前年同期比326.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,242百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は853百万円（前連結会計年度は754百万円の使用）となりました。

これは主に、株式の発行による収入1,000百万円、配当金の支払額104百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	13,800,447	112.2
発電システム(千円)	6,519,621	94.8
制御システム(千円)	2,861,562	119.6
産業機器(千円)	2,948,628	110.8
合計(千円)	26,130,259	107.8

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品の名称	受注高 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
船舶用電機システム (千円)	13,238,098	79.2	16,617,844	100.3
発電システム(千円)	6,118,980	74.5	3,255,243	80.1
制御システム(千円)	2,384,366	89.9	491,706	48.0
産業機器(千円)	2,168,710	77.4	992,410	63.2
合計(千円)	23,910,155	78.7	21,357,205	92.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	13,182,141	108.5
発電システム(千円)	6,928,826	97.4
制御システム(千円)	2,916,660	123.0
産業機器(千円)	2,746,684	104.7
合計(千円)	25,774,313	106.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	2,964,375	12.2	2,835,833	11.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の取組みとしまして、船舶用電機システムは、発電機や電動機などのコンポーネント商品のコスト競争力強化をはかるとともに電気推進システムや補機インバータシステム、軸発電装置等の環境に優しい商品の拡販とグローバル展開に取り組みます。

発電システムは、非常用発電装置や周波数変換装置などシステム商品の拡販に努めるとともに、製・販・技一体となった受注活動の展開と原動機メーカーとの更なる標準化を推進するなど常用および非常用発電機の拡販に注力します。

制御システムは、盤の構造を全面的に見直すことにより軽量化・統合化をはかり、規制化学物質の使用量削減のために特殊鋼板を使用し、盤内部の塗装レス化を行うなど、環境に配慮した商品（EcoNE S盤）の受注促進に取り組みます。

産業機器は、環境対応ニーズに応え、圧縮空気に油分を含まないクリーンエアを供給できる新型のオイルフリーコンプレッサを開発しラインアップしましたので、医療、食品分野などへの拡販に取り組みます。

このような事業環境の中、当社グループは市場の変化を的確・迅速に捉え、船舶システムの拡大を軸として、省エネと環境対応商品拡販ならびに経営資源の効率的活用により回転機と制御をコアコンピタンスとした特長のある会社に変革することで利益ある持続的成長を成し遂げ、利益還元に努めてまいります。また、当社グループ行動基準の「生命・安全・法令遵守を全ての事業活動において最優先する」という基本原則のもと、金融商品取引法（J-SOX法）をはじめとして、営業・技術・生産・調達・情報セキュリティなど内部統制システムの整備・運用を更に強固なものにし、法令遵守の徹底を図ることはもとより、「地球環境保全がかけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引継ぐことは現存する人間の基本的義務である」との認識に立ち、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型製品の提供を通じて社会に貢献します。

今後もイノベーションによって新しい価値を創造し、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めるとともに、株主のみなさまをはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）に期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの船舶用電機システム事業は、世界的な急激かつ深刻な景気悪化の影響を受けて、海上荷動き量が急減し、新造船の発注が停滞しております。わが国の造船各社は当面の手持受注量を有しておりますが、このような厳しい環境が長期化すれば、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電システム事業は、輸出環境の悪化や国内での在庫調整などにより景気後退局面が続き、設備投資意欲の減退が長引き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内の手順を遵守し、適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客の基幹業務の遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがありますことから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化が長期化し、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、高値止まりしている素材もある中、さまざまな理由で資材の価格が再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売並びに材料等の仕入を行っており、財政状態及び業績は、為替レートの変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの損失及び債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落により、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しを行った場合、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なり、繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは事業活動を行うにあたり、個人情報を入力することがあり、その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発だけでなく、コーディネート事業展開に必要なシステム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は212百万円であります。主要な研究開発は、船舶システムに関連する船舶用電機品の開発と分散発電システム商品であり、その内容及び成果は次のとおりであります。

(1) 船舶用電機システム

ターボチャージャ発電システム

船舶におけるCO₂排出量の削減ならびに燃料使用量の低減のため、船舶の中大型エンジンにおいて省エネルギー化が求められています。当社は新エネルギー・産業技術総合開発機構殿（NEEDO）の補助金により、三井造船株式会社殿と共同でターボチャージャに高速発電機を直結し、余剰排気エネルギーを効率よく電気エネルギーとして回収する発電システムを開発しました。このシステムはCO₂排出量削減及び燃料使用量削減に貢献するだけでなく、長期的なエンジンの信頼性向上に寄与することが期待されます。

電動ウインチモーターの小型軽量化

船舶の大型化に伴い、錨や係留ロープの巻上げ・巻下げに使用されるウインチの大容量化が必要となっておりますが、設置スペースについては、より省スペース化が求められています。今回、開発した電動ウインチモーターは、電磁ブレーキの改良により大幅な小型軽量化を達成し、電動ウインチの設置スペース削減に貢献することが期待されます。

セメント船圧縮機用電動機駆動システム

本システムはセメント船の推進電動機用インバータと圧縮電動機用インバータを兼用することにより経済性の高いシステムとなっており、実船への適用が期待されます。

(2) 産業機器

新型オイルフリーコンプレッサ

環境対応ニーズに応え、圧縮空気に油分を含まないクリーンエアを供給できる新型のオイルフリーコンプレッサを開発しラインアップしました。ピストンリングを改良することにより耐久性と耐圧力の向上を達成するとともに、従来製品よりも小型化、省エネ化を実現し、医療分野、食品分野など様々な用途への適用が期待されます。

(3) 発電システム

非常用ガスタービン発電機の開発

大規模データセンターなどを対象とした非常用ガスタービン発電装置用の新型発電機を開発しました。今回、軸受け方式を変更することにより、従来型と比べて省スペース化と省メンテナンス化が可能となりました。

回転機の製造技術開発による生産性向上

回転機を生産性を向上させるために発電機構造の最適化を行い、また製造工程中の自動化率を大幅に高めることに成功しました。この結果、大幅なリードタイム短縮に寄与しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、下記のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ918百万円増加し、16,696百万円（前年同期比5.8%増）となりました。これは、商品及び製品が495百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が760百万円減少したことと、グループ預け金が1,540百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、12,882百万円（同2.6%増）となりました。これは、有形固定資産が505百万円増加し、主に機械装置など生産設備が増産対応で増加したことによるものであります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加し、29,579百万円（同4.4%増）となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、10,856百万円（同0.3%減）となりました。これは、短期借入金が366百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が216百万円、未払法人税等が276百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、8,281百万円（同4.8%減）となりました。これは、長期借入金が408百万円減少したこと等によるものであります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ455百万円減少し、19,137百万円（同2.3%減）となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,698百万円増加し、10,441百万円（同19.4%増）となりました。これは主に、第三者割当増資による新株の発行により資本金と資本剰余金がそれぞれ500百万円増加したことと、当期純利益880百万円を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から35.3%へと4.5%上昇しました。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、発電システムが世界的な景気悪化による国内外向け案件の計画中止や延期の影響を受け、6,928百万円（前年同期比2.6%減）と182百万円減少したものの、船舶用電機システムは相当量の受注残に支えられ、1,031百万円増加の13,182百万円（同8.5%増）となりました。また、制御システムならびに産業機器についても前連結会計年度を上回った結果、全体では25,774百万円（同6.3%増）と前連結会計年度に比べ1,519百万円増加しました。

一方、売上原価については、前連結会計年度に比べ1,048百万円増加し、20,066百万円となりました。原材料価格の高騰によるコストアップ要因がありましたが、生産能力の増強やコスト削減策に取り組んだ結果、売上高原価率は、0.5ポイント低下し78.4%から77.9%となりました。

以上により、売上総利益は5,707百万円と前連結会計年度に比べ470百万円増加し、売上高総利益率は21.6%から0.5ポイント上昇して22.1%となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、従業員給与及び手当の増加等により、3,919百万円（同1.4%増）と前連結会計年度に比べ56百万円増加しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ414百万円増加し1,788百万円（同30.2%増）となり、売上高営業利益率は、1.2ポイント上昇の6.9%となりました。

(経常利益)

営業外損益は、純額で115百万円損失と前連結会計年度に比べ27百万円の改善となりました。営業外収益については、1百万円増加の85百万円(同1.4%増)と前連結会計年度並みとなりました。一方、営業外費用は、たな卸資産除却損と固定資産除却損の計上および為替差損等が発生しましたが、201百万円(同11.7%減)と前連結会計年度に比べ26百万円の減少となりました。結果、経常利益は前連結会計年度に比べ442百万円増加し1,672百万円(同36.0%増)となり、売上高経常利益率は5.0%から1.5ポイント上昇して6.5%となりました。

(特別損益)

特別利益37百万円は、連結子会社西芝エンジニアリング(株)において、保守契約の中途解約により計上した前受金取崩益であります。

特別損失194百万円は、当社の売電契約先との契約解除に伴い、解約違約金及び発電装置撤去費用等を計上したものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,515百万円(同24.9%増)と前連結会計年度に比べ301百万円の増加となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額ならびに少数株主損益を差し引いた当期純利益は880百万円(同26.4%増)と前連結会計年度に比べ183百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,515百万円(前年同期比24.9%増)と前連結会計年度に比べて増加し、売上債権の減少額755百万円、減価償却費746百万円等の好転要因もありましたが、法人税等の支払額921百万円等の悪化要因により、1,889百万円の獲得(同336.6%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,244百万円の使用(同326.3%増)となりました。これは主に、回転機製造用機械及び装置など生産設備の増強のため、有形固定資産の取得に1,242百万円支出したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは645百万円のプラス(同358.0%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、853百万円の獲得(前連結会計年度は754百万円の使用)となりました。これは主に、第三者割当増資による株式の発行による収入1,000百万円によるものであります。なお、短期借入金と長期借入金を合計した有利子負債は3,908百万円と前連結会計年度末に比べて41百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き船舶用電機システムの生産増強をはかるため、NC加工機を中心とした生産設備の増強を実施しました。当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）は1,386,750千円（前年同期比106.7%増）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	船舶用電機システム等の製造設備	797,112	1,289,877	6,535,251 (157,559)	-	194,241	8,816,483	548
東京支社 (東京都港区)	販売設備	1,293	-	- (-)	-	4,917	6,211	43

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング(株)	本社 (兵庫県姫路市)	測定器等保守用設備	14,660	898	- (-)	-	11,478	27,038	109

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社会主義共和国ハイフォン市)	発電システム保守用設備	-	664	- (-)	-	535	1,200	64

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定が含まれております。

3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ(株)に貸与中の土地888,820千円(31,010㎡)、(株)東芝に貸与中の建物14,072千円が含まれております。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借料は37,194千円であります。

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、事業のセグメント情報の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	兵庫県姫路市	加工設備の増設	192,000	-	自己資金	平成20年12月	平成21年6月	船舶用回転機の生産能力向上
当社 本社工場	兵庫県姫路市	工場の耐震補強	200,000	8,450	自己資金	平成20年10月	平成22年3月	地震対策
当社 本社工場	兵庫県姫路市	試験設備	218,192	-	自己資金	平成21年1月	平成21年10月	船舶用電機品の試験能力向上

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 重要な設備の除却の計画はありません。

3. 当社グループの事業区分は単一であるため、事業のセグメント情報の記載は省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	39,095,000	39,095,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年5月20日 (注)	4,445	39,095	500,062	2,232,562	500,062	500,062

(注) 第三者割当

発行価格 225円
資本組入額 112.5円
割当先及び株式数 株式会社 東芝 4,445千株

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	16	68	8	-	2,812	2,914	-
所有株式数 (単元)	-	2,336	115	24,877	296	-	11,299	38,923	172,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.00	0.30	63.91	0.76	-	29.03	100	-

(注) 自己株式43,836株は、「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に836株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	743	1.90
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	0.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.85
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.80
昭和電線ケーブルシステム株 式会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	254	0.64
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	221	0.56
計	-	27,036	69.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,880,000	38,880	-
単元未満株式	普通株式 172,000	-	-
発行済株式総数	39,095,000	-	-
総株主の議決権	-	38,880	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干 区浜田1000番地	43,000	-	43,000	0.11
計	-	43,000	-	43,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,734	845,188
当期間における取得自己株式	210	29,190

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	43,836	-	44,046	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。当社は、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本と考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月28日 取締役会決議	117,153	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	284	325	272	358	301
最低(円)	160	198	168	201	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	171	142	152	147	130	140
最低(円)	96	106	111	120	105	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]		石井 明	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社 東芝)入社 平成10年4月 同社電機事業本部電機システム事業部長 平成11年4月 同社情報・社会システム社 産業・電機・計装システム事業部長 平成12年10月 東芝ITコントロールシステム株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	28
取締役	発電・産業システム事業統括部長 東京支社長 輸出管理部副部長	増田 英三郎	昭和26年3月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年12月 当社発電システム営業統括部長 平成13年6月 当社取締役 営業本部発電システム営業統括部長 平成17年4月 当社取締役 発電システム事業統括部長 平成20年6月 当社取締役 発電システム事業統括部長、東京支社長、輸出管理部副部長 平成21年4月 当社取締役 発電・産業システム事業統括部長、東京支社長、輸出管理部副部長(現任)	(注)2	27
取締役	輸出管理部長	首藤 俊彦	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部技術部長 平成15年4月 当社技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成15年6月 当社取締役 技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成17年4月 当社取締役 技術統括責任者、輸出管理部長 平成19年6月 当社取締役 輸出管理部長 平成20年6月 当社取締役 輸出管理部長、西芝エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 輸出管理部長、西芝エンジニアリング株式会社代表取締役社長、西芝サテック株式会社代表取締役社長、西芝テクノ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	24
取締役	経理部長	太田 傑	昭和27年4月30日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社 東芝)入社 平成13年4月 同社社会インフラシステム社 経理部グループ長 平成15年10月 同社電力・社会システム社 産業システム出向管理センター長 附 平成17年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経理部長、経営変革統括責任者 平成18年10月 当社取締役 経理部長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 輸出管理部副部長	金井 静男	昭和26年6月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務部チーフスペシャリスト 平成17年4月 当社総務部副部長 平成18年6月 当社取締役 総務部長、輸出管理部副部長（現任）	(注) 2	2 5
取締役	経営情報戦略責任者 経営変革統括責任者 技術統括責任者	和田 充弘	昭和29年12月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年4月 当社電機製品部長 平成18年6月 当社取締役 電機製品部長 平成19年6月 当社取締役 技術統括責任者、品質保証部長 平成19年10月 当社取締役 技術統括責任者 平成21年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経営変革統括責任者、技術統括責任者（現任）	(注) 2	1 8
取締役	営業統括責任者 経営監査部長	赤塚 憲一	昭和28年12月16日生	昭和51年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社 東芝）入社 平成13年7月 同社中国支社総合営業部長 平成17年7月 同社首都圏支社長 平成20年4月 当社社長附 平成20年5月 当社経営監査部長 平成20年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経営変革統括責任者、経営監査部長 平成21年6月 当社取締役 営業統括責任者、経営監査部長（現任）	(注) 2	-
取締役	生産・調達・品質統括責任者	嘉納 茂樹	昭和26年9月8日生	昭和51年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社 東芝）入社 平成8年4月 同社京浜事業所電動機部参事 平成14年9月 東芝三菱電機産業システム株式会社 回転機システム事業部副事業部長 平成20年4月 当社社長附 平成20年5月 当社生産統括責任者 平成20年6月 当社取締役 生産・調達統括責任者 平成21年6月 当社取締役 生産・調達・品質統括責任者（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		植村 芳弘	昭和26年6月21日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社 東芝)入社 平成8年7月 同社電機事業本部 経理部グループ参事 平成11年4月 同社情報・社会システム社 経理部グループ参事 平成13年4月 同社e-ソリューション社 経理部グループ長 平成17年6月 東芝産業機器製造株式会社 取締役経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		正保 裕	昭和29年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社生産管理部シニアマネジャー 平成19年9月 当社生産管理部長、J-SOX推進部生産担当推進責任者 平成20年4月 当社副生産統括責任者 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		山本 泰邦	昭和31年1月17日生	昭和53年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社 東芝)入社 平成13年4月 同社交通システム事業部 交通企画部長 平成18年4月 同社営業企画室参事 平成19年4月 同社交通システム事業部 経営変革上席エキスパート 平成20年4月 同社電力流通・産業システム社 企画部長、J-SOX推進部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		秋田 健司	昭和37年3月17日生	昭和60年4月 株式会社 東芝入社 平成16年10月 同社法務部リスクコンプライアンスセンター参事、法務部法務第一担当参事 平成18年6月 同社産業システム社 法務部グループ参事、社会システム社 法務部グループ参事 平成20年4月 同社電力流通・産業システム社 法務部グループ参事、社会システム社法務部グループ参事 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年10月 株式会社 東芝 社会システム社 法務部長、電力流通・産業システム社 法務部参事、社会システム社 コンプライアンス推進部参事、電力流通・産業システム社 企画部コンプライアンス推進担当参事(現任)	(注)3	-
計						146

(注)1. 監査役植村 芳弘及び山本 泰邦ならびに秋田 健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜しております。また、「西芝グループ行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。また、取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の業務執行の迅速化と相互監視機能の強化に努めております。

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に規定しております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票にならない旨定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に規定しております。

また、当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は3名であり、社外監査役と当社役員との人的関係など特別な利害関係はありません。監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。なお、監査役は必要の都度、会計監査人と情報交換を行うなど連携をはかっております。

当社は、内部監査部門として「経営監査部」を設け、監査役と緊密に連携のうえ、内部監査を実施しているほか、輸出管理、環境、品質、その他法令遵守のための内部監査体制を構築しており、当該部門による内部監査又は自主監査を定期的実施しております。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本有限責任監査法人）へは、監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	檀上 秀逸	新日本有限責任監査法人
	早川 芳夫	
	上原 仁	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役社長は、コンプライアンスならびに企業倫理教育を継続的に実施し、全従業員に行動規範として制定の「西芝グループ行動基準」を遵守させる。
取締役会は、「取締役会規則」に基づき原則として毎月開催し、業務執行を審議、決定するとともに、取締役の職務の執行を相互に監視・監督するため、取締役から業務執行状況の報告を受ける。
取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の相互監視機能を確保する。
当社は、「経営監査部」を設け、監査役と緊密に連携のうえ、コンプライアンス等の内部監査を実施する。
法令・定款の違反行為等の未然防止、早期発見のための通報体制として、内部通報制度を構築し、適切な運用を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、「文書保存規程」に定めるところにより、経営会議資料、経営決定書、計算書類等、経営に係る重要情報ならびにその他各種帳票等の保存及び管理を適切に行うとともに、取締役及び監査役は、それらの重要情報を閲覧することができる。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、「取締役会規則」に基づいて毎月1回（その他必要の都度）開催し、業務執行の重要事項を報告、審議・承認する。
取締役会は、取締役の業務分担を定め、責任と権限の所在を明確にするとともに、職務分掌規程や職務権限に係る諸規程に基づき、効率的な職務の執行をはかる。
4. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、子会社に対して、「西芝グループ行動基準」の周知をはじめ、コンプライアンス教育を実施する。
当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、「関係会社の運営・管理に関する規程」を定めるとともに、「西芝グループ戦略会議」等により、子会社の代表取締役等との情報交換を行う。
5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、職務を補助するための従業員を兼任としておくこととし、その使用人の任命等については、監査役と事前協議を行う。
6. 取締役及び使用人が、監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、「監査役への報告基準」を作成し、その内容を取締役及び従業員に周知するとともに、取締役及び従業員は、「監査役への報告基準」に則り、必要な情報は監査役に速やかに報告する。
代表取締役は、原則として毎月、監査役と情報交換を行う。
代表取締役は、監査役に対し、経営会議、西芝グループ戦略会議等、重要な会議への出席の機会を提供するとともに経営決定書等、業務執行に係る重要文書は監査役に回付する。
取締役及び従業員は、監査役の業務監査を通じて職務執行状況を監査役に報告する。

(2) リスク管理体制の整備状況

「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、リスク予知と対策を行っております。また、リスク・コンプライアンス体制として、CRO（Chief Risk Management Officer）ならびにリスク・コンプライアンス委員会を設け、リスク要因の継続的把握、情報の収集を行うとともに、リスクが顕在化した場合、損失の極小化を図るために必要な施策などを推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役の報酬	12名	142,874千円
監査役の報酬 (うち社外監査役)	4名 (1名)	43,150千円 (12,308千円)
計	16名	186,024千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額(取締役12名に対し27,480千円、監査役4名に対し5,180千円(うち社外監査役1,300千円))が含まれております。
3. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額(取締役9名に対し21,450千円、監査役2名に対し3,500千円(うち社外監査役1,875千円))が含まれております。
4. 上記報酬等の額には、平成20年6月27日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。無報酬の役員は含んでおりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第83期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第84期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,549	882,051
グループ預け金	-	³ 1,540,000
受取手形及び売掛金	10,528,817	9,768,803
たな卸資産	3,606,864	-
商品及び製品	-	1,749,160
仕掛品	-	1,839,675
原材料及び貯蔵品	-	307,671
繰延税金資産	446,935	443,081
その他	331,615	207,226
貸倒引当金	66,327	41,052
流動資産合計	15,778,456	16,696,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	685,007	868,951
機械装置及び運搬具(純額)	979,159	1,300,798
土地	² 8,457,340	² 8,453,081
建設仮勘定	34,623	40,437
その他(純額)	222,506	220,850
有形固定資産合計	¹ 10,378,636	¹ 10,884,119
無形固定資産		
施設利用権	16,218	19,657
ソフトウェア	120,690	92,347
その他	2,125	1,640
無形固定資産合計	139,034	113,645
投資その他の資産		
投資有価証券	215,765	108,325
繰延税金資産	1,326,485	1,384,841
その他	497,855	393,919
貸倒引当金	-	2,010
投資その他の資産合計	2,040,106	1,885,076
固定資産合計	12,557,777	12,882,841
資産合計	28,336,234	29,579,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,954,752	5,738,490
短期借入金	2,250,000	2,616,664
未払費用	1,052,621	1,126,077
未払法人税等	562,944	286,393
役員賞与引当金	25,000	28,250
受注損失引当金	122,097	49,925
その他	921,672	1,010,227
流動負債合計	10,889,088	10,856,029
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,291,670
再評価に係る繰延税金負債	² 3,269,195	² 3,267,466
退職給付引当金	3,601,246	3,624,017
役員退職慰労引当金	133,625	98,790
固定負債合計	8,704,067	8,281,943
負債合計	19,593,156	19,137,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,732,500	2,232,562
資本剰余金	-	500,062
利益剰余金	2,187,388	2,966,223
自己株式	7,165	8,011
株主資本合計	3,912,722	5,690,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,899	25,873
土地再評価差額金	² 4,745,099	² 4,742,569
為替換算調整勘定	10,499	21,925
評価・換算差額等合計	4,825,499	4,746,517
少数株主持分	4,855	4,130
純資産合計	8,743,078	10,441,486
負債純資産合計	28,336,234	29,579,459

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,255,073	25,774,313
売上原価	² 19,018,251	^{2, 6} 20,066,715
売上総利益	5,236,821	5,707,597
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,863,266	^{1, 2} 3,919,279
営業利益	1,373,554	1,788,317
営業外収益		
受取利息	3,083	5,091
受取配当金	3,875	4,631
不動産賃貸料	43,723	43,723
貸倒引当金戻入額	20,765	23,264
その他	12,532	8,449
営業外収益合計	83,980	85,159
営業外費用		
支払利息	58,745	45,438
たな卸資産除却損	33,542	43,250
固定資産売却損	4,312	103
固定資産除却損	34,976	17,628
為替差損	58,497	42,040
その他	37,682	52,611
営業外費用合計	227,757	201,073
経常利益	1,229,778	1,672,403
特別利益		
前受金取崩益	-	³ 37,807
特別利益合計	-	37,807
特別損失		
減損損失	⁴ 15,531	-
売電契約解約損	-	⁵ 194,221
特別損失合計	15,531	194,221
税金等調整前当期純利益	1,214,247	1,515,989
法人税、住民税及び事業税	661,483	647,092
法人税等調整額	143,940	11,785
法人税等合計	517,542	635,307
少数株主利益	475	544
当期純利益	696,228	880,137

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,732,500	1,732,500
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	1,732,500	2,232,562
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	-	500,062
利益剰余金		
前期末残高	1,593,670	2,187,388
当期変動額		
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	696,228	880,137
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
当期変動額合計	593,718	778,835
当期末残高	2,187,388	2,966,223
自己株式		
前期末残高	6,505	7,165
当期変動額		
自己株式の取得	659	845
当期変動額合計	659	845
当期末残高	7,165	8,011
株主資本合計		
前期末残高	3,319,664	3,912,722
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,125
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	696,228	880,137
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
自己株式の取得	659	845
当期変動額合計	593,058	1,778,114
当期末残高	3,912,722	5,690,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,507	90,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,607	65,025
当期変動額合計	35,607	65,025
当期末残高	90,899	25,873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,791	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,791	-
当期変動額合計	2,791	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	4,746,430	4,745,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	2,529
当期変動額合計	1,330	2,529
当期末残高	4,745,099	4,742,569
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,971	10,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,528	11,425
当期変動額合計	8,528	11,425
当期末残高	10,499	21,925
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,868,174	4,825,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,674	78,981
当期変動額合計	42,674	78,981
当期末残高	4,825,499	4,746,517
少数株主持分		
前期末残高	5,327	4,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	725
当期変動額合計	471	725
当期末残高	4,855	4,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,193,166	8,743,078
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,125
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	696,228	880,137
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
自己株式の取得	659	845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,146	79,706
当期変動額合計	549,911	1,698,408
当期末残高	8,743,078	10,441,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214,247	1,515,989
減価償却費	446,679	746,627
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,832	23,264
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,600	3,250
受注損失引当金の増減額（は減少）	95,153	72,171
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,309	23,133
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34,425	34,835
受取利息及び受取配当金	6,959	9,722
支払利息	58,745	45,438
有形固定資産売却損益（は益）	3,568	353
有形固定資産除却損	34,887	16,859
無形固定資産売却損益（は益）	4,950	1,274
投資有価証券評価損益（は益）	1,400	-
減損損失	15,531	-
売上債権の増減額（は増加）	781,157	755,428
たな卸資産の増減額（は増加）	186,781	290,651
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	2,010
その他の流動資産の増減額（は増加）	108,268	112,113
長期前払費用の増減額（は増加）	19,337	49,583
仕入債務の増減額（は減少）	1,772,498	217,535
未払金の増減額（は減少）	37,682	190,126
未払費用の増減額（は減少）	71,531	76,076
未払消費税等の増減額（は減少）	11,217	23,763
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,480	35,576
その他	88	16,066
小計	725,077	2,839,535
利息及び配当金の受取額	6,959	9,722
利息の支払額	63,137	38,492
法人税等の支払額	236,217	921,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,682	1,889,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	265,206	1,242,481
有形固定資産の売却による収入	4,918	1,058
無形固定資産の取得による支出	11,870	49,915
無形固定資産の売却による収入	6,300	4,147
投資有価証券の取得による支出	2,146	2,030
投資その他の資産のその他の取得による支出	27,271	-
投資その他の資産のその他の解約による収入	3,422	-
その他の支出	-	17,530
その他の収入	-	62,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,854	1,244,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	650,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	41,666
株式の発行による収入	-	1,000,125
配当金の支払額	103,860	104,166
その他	659	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,520	853,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,496	6,988
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,188	1,491,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,738	930,549
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 930,549	¹ 2,422,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,732千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,894千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,404千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>(追加情報) 機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～7年に変更しております。この変更は、平成20年度の法人税法の改正において機械装置の耐用年数が変更されたことに伴い、当連結会計年度に機械装置の利用実態を確認した結果、現行適用している耐用年数が利用実態から大きく乖離していたため行ったものであります。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148,304千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,253,177千円、1,961,930千円、391,756千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産除却損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,182千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,988,712千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,398,362千円
2	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,421,416千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,460,509千円との差額</p>
3		「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れであります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">459,908</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">221,799</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">169,968</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,245,054</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">201,693</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,415</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">303,462</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">163,495</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,425</td></tr> </table>	荷造発送費	459,908	旅費・通信費	221,799	賃借料	169,968	従業員給料及び手当	1,245,054	法定福利費・厚生費	201,693	退職給付引当金繰入額	129,415	業務委託料	303,462	研究開発費	163,495	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	34,425	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">456,880</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,362,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,516</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">185,624</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,089</td></tr> </table>	荷造発送費	456,880	従業員給料及び手当	1,362,100	退職給付引当金繰入額	159,516	研究開発費	185,624	役員賞与引当金繰入額	28,250	役員退職慰労引当金繰入額	36,089
荷造発送費	459,908																																	
旅費・通信費	221,799																																	
賃借料	169,968																																	
従業員給料及び手当	1,245,054																																	
法定福利費・厚生費	201,693																																	
退職給付引当金繰入額	129,415																																	
業務委託料	303,462																																	
研究開発費	163,495																																	
役員賞与引当金繰入額	25,000																																	
役員退職慰労引当金繰入額	34,425																																	
荷造発送費	456,880																																	
従業員給料及び手当	1,362,100																																	
退職給付引当金繰入額	159,516																																	
研究開発費	185,624																																	
役員賞与引当金繰入額	28,250																																	
役員退職慰労引当金繰入額	36,089																																	
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,135千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212,149千円																																
3		「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中途解約により取り崩したものであります。																																
4	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産としました。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,531千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県 姫路市	遊休資産	土地	15,531																									
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																															
兵庫県 姫路市	遊休資産	土地	15,531																															
5		<p>「売電契約解約損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">125,184 千円</td></tr> <tr><td>発電装置撤去費用他</td><td style="text-align: right;">69,036 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">194,221 千円</td></tr> </table>	解約違約金	125,184 千円	発電装置撤去費用他	69,036 千円	計	194,221 千円																										
解約違約金	125,184 千円																																	
発電装置撤去費用他	69,036 千円																																	
計	194,221 千円																																	
6		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,732 千円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	-	-	34,650,000
合計	34,650,000	-	-	34,650,000
自己株式				
普通株式	36,478	2,624	-	39,102
合計	36,478	2,624	-	39,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,624株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103,840	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	103,832	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,650,000	4,445,000	-	39,095,000
合計	34,650,000	4,445,000	-	39,095,000
自己株式				
普通株式	39,102	4,734	-	43,836
合計	39,102	4,734	-	43,836

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,445,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,734株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	103,832	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	117,153	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 千円
現金及び預金勘定 930,549	現金及び預金勘定 882,051
取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資 -	グループ預け金 1,540,000
現金及び現金同等物 930,549	取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資 -
	現金及び現金同等物 2,422,051

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、回転電気機械システム事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	142,409	75,105	67,304	
その他	13,185	10,852	2,332	
合計	155,595	85,958	69,637	
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	千円			
1年以内	21,713			
1年超	51,040			
計	72,753			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	25,318千円			
減価償却費相当額	20,173千円			
支払利息相当額	4,183千円			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	69,045	40,356	28,688	
合計	69,045	40,356	28,688	
(注) 取得価額相当額は、従来、リース取引開始時に合意されたリース料総額から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除した額に基づいて算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、当連結会計年度より支払利子込み法に変更して算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				千円
1年以内	9,136			
1年超	19,552			
計	28,688			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、期末現在における未経過リース料から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除することによって算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定してしております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	9,136千円			
減価償却費相当額	9,136千円			
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,526	198,555	153,029
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,526	198,555	153,029
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,526	198,555	153,029

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,210

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,556	91,115	43,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,556	91,115	43,558
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		47,556	91,115	43,558

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,210

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行いません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動による価値の変動に対するリスクを回避する目的で、また金利関係では借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規定に従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	-
西芝サテック(株)	平成4年	-
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	-
西芝テクノ(株)	平成2年	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,334,355	9,407,002
(2) 年金資産(千円)	4,016,751	3,459,281
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	5,317,604	5,947,720
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,111,394	2,640,694
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	99,613	71,152
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	3,305,823	3,378,178
(7) 前払年金費用(千円)	295,422	245,838
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	3,601,246	3,624,017

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	603,977	739,626
(1) 勤務費用(千円)	282,826	290,795
(2) 利息費用(千円)	176,662	178,468
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	107,972	58,352
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	280,922	357,176
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,461	28,461

前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,444	13,812
未払賞与	237,096	268,961
未実現たな卸資産売却益	8,774	6,649
未払事業税	47,560	27,912
退職給付引当金	1,456,323	1,465,417
役員退職慰労引当金	53,728	39,476
受注損失引当金	49,571	20,014
投資有価証券評価損	3,062	3,062
ゴルフ会員権評価損	13,864	12,577
土地再評価差損	15,391	15,391
その他	101,377	116,278
繰延税金資産小計	1,999,195	1,989,554
評価性引当額	43,702	43,880
繰延税金資産合計	1,955,493	1,945,674
繰延税金負債		
前払年金費用	119,941	99,810
その他有価証券評価差額	62,129	17,684
未収事業税	-	255
繰延税金負債合計	182,071	117,751
繰延税金資産の純額	1,773,421	1,827,923
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	3,269,195	3,267,466

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産	446,935	443,081
固定資産 - 繰延税金資産	1,326,485	1,384,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,868,002	460,049	323,965	2,652,017
連結売上高(千円)	-	-	-	24,255,073
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.70	1.89	1.34	10.93

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア・・・韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア・・・インドネシア、ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	280,126,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9 間接 0.4	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,880,796	受取手形及び売掛金	1,271,950
								製品の部品等の仕入	614,757	支払手形及び買掛金	81,809

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ㈱	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43,723	流動資産 その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ 東芝	東京都港区	280,281,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,774,331	受取手形及び売掛金	1,617,509
								製品の部品等の仕入	195,548	支払手形及び買掛金	40,240
								第三者割当増資による新株の発行	1,000,125		-

（注）1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱ 東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。

3. 第三者割当増資による新株の発行は、当社が㈱ 東芝に対して平成20年5月20日を払込期日として、1株につき225円の発行価額で4,445千株の新株式の発行を行ったものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
3. 第三者割当増資の1株当たりの発行価額については、本増資に係る取締役会決議の直前日までの3ヶ月間（平成20年1月18日から平成20年4月18日まで）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値に97.5%（ディスカウント率2.5%）を乗じた額（1円未満切捨て）としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43,723	流動資産 その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	4,940,000	グループ預け金	1,450,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
当社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	180,000	グループ預け金	90,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝 (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 252円47銭	1株当たり純資産額 267円27銭
1株当たり当期純利益 20円11銭	1株当たり当期純利益 22円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	696,228	880,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	696,228	880,137
期中平均株式数(株)	34,612,644	38,456,926

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議しました。なお、当該決議に基づく新株式発行については、平成20年5月20日に払込が完了されました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 4,445,000株</p> <p>発行価額 1株につき225円</p> <p>発行総額 1,000,125千円</p> <p>資本組入額 1株につき112.5円</p> <p>申込期日 平成20年5月19日</p> <p>払込期日 平成20年5月20日</p> <p>割当先及び株式数 株式会社 東芝 4,445,000株</p> <p>資金の用途 設備投資の支払資金に充 当</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250,000	1,750,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	866,664	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,700,000	1,291,670	1.2	平成22～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,950,000	3,908,334	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末の利率及び残高を使用し、加重平均で行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,166,664	125,006	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高(千円)	5,683,717	6,793,420	6,318,910	6,978,265
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	269,098	336,611	459,323	450,955
四半期純利益金額 (千円)	137,308	203,002	266,137	273,689
1株当たり四半期純利 益金額(円)	3.74	5.19	6.81	7.00

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,753	540,298
グループ預け金	-	⁴ 1,450,000
受取手形	¹ 1,634,688	¹ 2,128,229
売掛金	¹ 7,891,560	¹ 6,595,962
製品	1,261,240	-
商品及び製品	-	1,758,848
仕掛品	1,944,096	1,817,101
原材料	362,132	-
原材料及び貯蔵品	-	262,217
前払費用	88,541	32,373
繰延税金資産	390,246	386,096
その他	262,506	212,528
貸倒引当金	60,029	35,000
流動資産合計	14,279,737	15,148,657
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	542,741	701,542
構築物(純額)	125,283	149,956
機械及び装置(純額)	966,532	1,274,936
車両運搬具(純額)	8,844	15,346
工具、器具及び備品(純額)	203,041	206,000
土地	³ 8,457,340	³ 8,453,081
建設仮勘定	34,623	40,437
有形固定資産合計	² 10,338,407	² 10,841,302
無形固定資産		
施設利用権	13,884	17,324
ソフトウェア	106,510	64,138
その他	1,812	1,406
無形固定資産合計	122,207	82,869
投資その他の資産		
投資有価証券	215,765	108,325
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	30,564	30,564
事業保険積立金	55,674	-
長期前払費用	295,422	245,838
繰延税金資産	1,247,127	1,299,787
その他	87,507	85,865
投資その他の資産合計	1,982,061	1,820,381
固定資産合計	12,442,675	12,744,552
資産合計	26,722,412	27,893,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	978,432	1,067,029
買掛金	4,452,957	4,120,377
短期借入金	2,250,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	-	866,664
未払金	542,858	748,940
未払費用	789,968	876,206
未払法人税等	528,998	209,320
未払消費税等	74,521	45,444
前受金	11,790	20,737
預り金	20,690	22,980
設備関係支払手形	75,809	21,140
役員賞与引当金	25,000	24,950
受注損失引当金	122,097	49,925
その他	4,345	1,961
流動負債合計	9,877,470	9,825,679
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,291,670
再評価に係る繰延税金負債	³ 3,269,195	³ 3,267,466
退職給付引当金	3,404,373	3,410,084
役員退職慰労引当金	119,500	88,050
固定負債合計	8,493,069	8,057,271
負債合計	18,370,539	17,882,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,732,500	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	-	500,062
資本剰余金合計	-	500,062
利益剰余金		
利益準備金	32,384	42,767
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,758,155	2,474,434
利益剰余金合計	1,790,539	2,517,201
自己株式	7,165	8,011
株主資本合計	3,515,873	5,241,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,899	25,873
土地再評価差額金	³ 4,745,099	³ 4,742,569
評価・換算差額等合計	4,835,999	4,768,443
純資産合計	8,351,873	10,010,259
負債純資産合計	26,722,412	27,893,209

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,138,129	23,603,091
売上原価		
製品期首たな卸高	1,274,182	1,261,240
当期製品製造原価	17,589,953	19,226,831
他勘定受入高	² 95,153	² 25,396
合計	18,959,289	20,513,468
他勘定振替高	³ 15,403	³ 86,515
製品期末たな卸高	1,261,240	1,758,848
製品売上原価	⁶ 17,682,645	^{6, 9} 18,668,104
売上総利益	4,455,484	4,934,987
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 2,291,953	⁴ 2,211,430
一般管理費	^{5, 6} 1,024,326	^{5, 6} 1,177,017
販売費及び一般管理費合計	3,316,279	3,388,447
営業利益	1,139,204	1,546,539
営業外収益		
受取利息	2,422	4,181
受取配当金	¹ 103,873	¹ 104,628
不動産賃貸料	43,723	43,723
貸倒引当金戻入額	15,899	25,029
その他	7,138	2,365
営業外収益合計	173,057	179,928
営業外費用		
支払利息	58,745	45,438
たな卸資産除却損	33,542	43,250
固定資産売却損	4,312	103
固定資産除却損	34,810	17,600
為替差損	36,297	25,023
その他	30,474	48,796
営業外費用合計	198,183	180,212
経常利益	1,114,078	1,546,255
特別損失		
減損損失	⁷ 15,531	-
売電契約解約損	-	⁸ 194,221
特別損失合計	15,531	194,221
税引前当期純利益	1,098,547	1,352,033
法人税、住民税及び事業税	566,890	529,864
法人税等調整額	142,326	5,794
法人税等合計	424,564	524,069
当期純利益	673,982	827,964

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	11,426,767	62.8	12,025,519	62.3
労務費		3,556,784	19.5	3,982,544	20.6
経費		3,219,419	17.7	3,304,925	17.1
当期総製造費用		18,202,972	100.0	19,312,989	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,689,199		1,944,096	
合計		19,892,171		21,257,086	
仕掛品期末たな卸高		1,944,096		1,817,101	
他勘定への振替高	2	358,121		213,154	
当期製品製造原価		17,589,953		19,226,831	

脚注

原価計算の方法

製品については、個別原価計算法によっております。(なお、社製部品については、総合原価計算法によっております。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しておりますが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正しております。

	前事業年度	当事業年度
1	このうち主なものは外注作業費1,879,966千円、減価償却費370,989千円であります。	このうち主なものは外注作業費1,535,154千円、減価償却費649,418千円であります。
2	他勘定への振替の内容は次のとおりであります。 千円	他勘定への振替の内容は次のとおりであります。 千円
	販売費及び一般管理費 219,678	販売費及び一般管理費 110,359
	建設仮勘定 (機械及び装置他) 120,096	建設仮勘定 (機械及び装置他) 58,591
	営業外費用 18,346	営業外費用 37,106
	計 358,121	売上原価 7,097
		計 213,154

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,732,500	1,732,500
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	1,732,500	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	-	500,062
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	-	500,062
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,000	32,384
当期変動額		
剰余金の配当	10,384	10,383
当期変動額合計	10,384	10,383
当期末残高	32,384	42,767
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,197,067	1,758,155
当期変動額		
剰余金の配当	114,224	114,215
当期純利益	673,982	827,964
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
当期変動額合計	561,088	716,278
当期末残高	1,758,155	2,474,434
利益剰余金合計		
前期末残高	1,219,067	1,790,539
当期変動額		
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	673,982	827,964
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
当期変動額合計	571,472	726,661
当期末残高	1,790,539	2,517,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,505	7,165
当期変動額		
自己株式の取得	659	845
当期変動額合計	659	845
当期末残高	7,165	8,011
株主資本合計		
前期末残高	2,945,061	3,515,873
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,125
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	673,982	827,964
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
自己株式の取得	659	845
当期変動額合計	570,812	1,725,941
当期末残高	3,515,873	5,241,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,507	90,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,607	65,025
当期変動額合計	35,607	65,025
当期末残高	90,899	25,873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,791	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,791	-
当期変動額合計	2,791	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	4,746,430	4,745,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	2,529
当期変動額合計	1,330	2,529
当期末残高	4,745,099	4,742,569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,870,145	4,835,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,146	67,555
当期変動額合計	34,146	67,555
当期末残高	4,835,999	4,768,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,815,207	8,351,873
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,125
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	673,982	827,964
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
自己株式の取得	659	845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,146	67,555
当期変動額合計	536,666	1,658,386
当期末残高	8,351,873	10,010,259

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,487千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 409 922 472"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ30,517千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ56,027千円減少しております。</p>	建物	3年～38年	機械及び装置	7年～11年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 483 1409 546"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、当事業年度より5～7年に変更しております。この変更は、平成20年度の法人税法の改正において機械装置の耐用年数が変更されたことに伴い、当事業年度に機械装置の利用実態を確認した結果、現行適用している耐用年数が利用実態から大きく乖離していたため行ったものであります。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は148,157千円減少しております。</p>	建物	3年～38年	機械及び装置	5年～7年
建物	3年～38年									
機械及び装置	7年～11年									
建物	3年～38年									
機械及び装置	5年～7年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「たな卸資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に1,182千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) ・資産 受取手形および売掛金 1,355,979千円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) ・資産 受取手形および売掛金 1,647,793千円</p>
2	有形固定資産の減価償却累計額 8,880,505千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,283,245千円
3	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,421,416千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,460,509千円との差額</p>
4		「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れであります。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 100,000千円	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 100,000千円
2	他勘定よりの振替は受注損失引当金繰入額であります。	他勘定よりの振替は次のとおりであります。 仕掛品 7,097千円 原材料及び貯蔵品 18,299千円 計 25,396千円
3	他勘定への振替は次のとおりであります。 営業外費用 15,196千円 販売費及び一般管理費他 206千円 計 15,403千円	他勘定への振替は次のとおりであります。 受注損失引当金戻入額 72,171千円 営業外費用 7,237千円 販売費及び一般管理費他 7,106千円 計 86,515千円
4	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 451,721 旅費・通信費 144,089 賃借料 123,794 従業員給料及び手当 691,117 法定福利費・厚生費 96,732 退職給付引当金繰入額 61,823 減価償却費 21,925 業務委託料 146,806 検定料 191,979	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 446,919 従業員給料及び手当 693,252 退職給付引当金繰入額 72,597 減価償却費 23,402 検定料 196,710
5	一般管理費のうち、主要な費目 千円 旅費・通信費 44,345 賃借料 8,910 従業員給料及び手当 268,123 役員賞与引当金繰入額 25,000 法定福利費・厚生費 57,636 退職給付引当金繰入額 59,977 役員退職慰労引当金繰入額 31,270 減価償却費 26,075 業務委託料 122,862 研究開発費 163,495	一般管理費のうち、主要な費目 千円 従業員給料及び手当 367,245 役員賞与引当金繰入額 24,950 退職給付引当金繰入額 78,116 役員退職慰労引当金繰入額 32,660 減価償却費 44,272 研究開発費 185,624
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,135千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212,149千円

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産としました。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,531千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15,531	
場所	用途	種類	減損金額 (千円)							
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15,531							
8		<p>「売電契約解約損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>解約違約金</td> <td>125,184 千円</td> </tr> <tr> <td>発電装置撤去費用他</td> <td>69,036 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,221 千円</td> </tr> </tbody> </table>	解約違約金	125,184 千円	発電装置撤去費用他	69,036 千円	計	194,221 千円		
解約違約金	125,184 千円									
発電装置撤去費用他	69,036 千円									
計	194,221 千円									
9		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29,487 千円</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	36,478	2,624		39,102
合計	36,478	2,624		39,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,624株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,102	4,734	-	43,836
合計	39,102	4,734	-	43,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,734株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、回転電気機械システム事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>72,432</td> <td>65,117</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,859</td> <td>2,672</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,409</td> <td>75,105</td> <td>67,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	72,432	65,117	車両及び運搬具	4,859	2,672	2,186	合計	142,409	75,105	67,304				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64,005</td> <td>36,576</td> <td>27,428</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,040</td> <td>3,780</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,045</td> <td>40,356</td> <td>28,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	64,005	36,576	27,428	車両運搬具	5,040	3,780	1,260	合計	69,045	40,356	28,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
機械及び装置	137,550	72,432	65,117																																	
車両及び運搬具	4,859	2,672	2,186																																	
合計	142,409	75,105	67,304																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
機械及び装置	64,005	36,576	27,428																																	
車両運搬具	5,040	3,780	1,260																																	
合計	69,045	40,356	28,688																																	
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right;">千円</div> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,927</td> </tr> </table> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,766千円 減価償却費相当額 17,374千円 支払利息相当額 3,724千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	18,887	1年超	51,040	計	69,927				(注) 取得価額相当額は、従来、リース取引開始時に合意されたリース料総額から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除した額に基づいて算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、当事業年度より支払利子込み法に変更して算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right;">千円</div> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,688</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、期末現在における未経過リース料から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除することによって算定していましたが、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,136千円 減価償却費相当額 9,136千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	9,136	1年超	19,552	計	28,688																				
1年以内	18,887																																			
1年超	51,040																																			
計	69,927																																			
1年以内	9,136																																			
1年超	19,552																																			
計	28,688																																			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,892	13,847
未払賞与	200,158	232,638
未払事業税	42,746	21,438
退職給付引当金	1,382,175	1,384,494
役員退職慰労引当金	48,517	35,748
受注損失引当金	49,571	20,014
投資有価証券評価損	3,062	3,062
ゴルフ会員権評価損	13,864	12,577
土地再評価差損	15,391	15,391
その他	94,765	108,046
繰延税金資産小計	1,863,147	1,847,259
評価性引当額	43,702	43,880
繰延税金資産合計	1,819,444	1,803,379
繰延税金負債		
前払年金費用	119,941	99,810
その他有価証券評価差額	62,129	17,684
繰延税金負債合計	182,071	117,495
繰延税金資産の純額	1,637,373	1,685,883
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	3,269,195	3,267,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 241円30銭	1株当たり純資産額 256円33銭
1株当たり当期純利益 19円47銭	1株当たり当期純利益 21円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	673,982	827,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,982	827,964
期中平均株式数(株)	34,612,644	38,456,926

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議しました。なお、当該決議に基づく新株式発行については、平成20年5月20日に払込が完了されました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 4,445,000株</p> <p>発行価額 1株につき225円</p> <p>発行総額 1,000,125千円</p> <p>資本組入額 1株につき112.5円</p> <p>申込期日 平成20年5月19日</p> <p>払込期日 平成20年5月20日</p> <p>割当先及び株式数 株式会社 東芝 4,445,000株</p> <p>資金の用途 設備投資の支払資金に充 当</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,451,969	222,219	53,311	2,620,877	1,919,334	56,811	701,542
構築物	582,799	49,723	11,394	621,128	471,171	24,146	149,956
機械及び装置	5,892,899	743,839	84,269	6,552,470	5,277,533	431,674	1,274,936
車両運搬具	65,595	17,626	9,493	73,728	58,381	10,613	15,346
工具、器具及び備品	1,733,685	148,861	119,721	1,762,825	1,556,825	140,149	206,000
土地	8,457,340	-	4,259	8,453,081	-	-	8,453,081
建設仮勘定	34,623	1,372,257	1,366,443	40,437	-	-	40,437
有形固定資産計	19,218,912	2,554,529	1,648,893	20,124,547	9,283,245	663,395	10,841,302
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	50,413	33,089	1,037	17,324
ソフトウェア	-	-	-	344,361	280,223	62,621	64,138
その他	-	-	-	4,590	3,183	405	1,406
無形固定資産計	-	-	-	399,365	316,496	64,065	82,869
長期前払費用	295,422	-	49,583	245,838	-	-	245,838

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場	回転機製造用機械及び装置他 食堂兼事務所棟更新	793,034千円 195,402千円
機械及び装置	本社工場	回転機製造用加工機 回転機製造用プレス機 回転機製造用乾燥炉	245,496千円 219,499千円 80,436千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,029	35,000	-	1 60,029	35,000
受注損失引当金	122,097	49,925	-	2 122,097	49,925
役員賞与引当金	25,000	24,950	25,000	-	24,950
役員退職慰労引当金	119,500	32,660	64,110	-	88,050

(注) 1: 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額49,000千円、回収による取崩額11,029千円であります。

2: 受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、受注物件の損失見積額の洗替額122,097千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	3,601
当座預金	8,763
普通預金	527,229
別段預金	704
預金計	536,697
計	540,298

ロ．受取手形

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル(株)	629,441
扇屋電機産業(株)	213,808
尾道造船(株)	167,049
ヤンマーエネルギーシステム(株)	136,361
(株)立花エレテック	133,350
その他	848,219
計	2,128,229

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

21年4月期日 (千円)	5月期日 (千円)	6月期日 (千円)	7月期日 (千円)	8月期日 (千円)	9月期日以降 (千円)	計(千円)
605,051	378,951	336,451	461,291	340,951	5,532	2,128,229

ハ．売掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
(株) 東芝	1,617,509
東芝ファイナンス(株)	870,353
(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	658,170
今治造船(株)	487,252
(株)シンコー	392,482
その他	2,570,193
計	6,595,962

売掛金回収及び滞留状況（関係会社に対するものを含む。）

20年3月末残高（千円）	20年4月1日～21年3月31日		21年3月末残高（千円）	回収率（％）	滞留期間
	発生高（千円）	回収高（千円）			
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
7,891,560	24,708,183	26,003,782	6,595,962	79.8	3.20ヵ月

（注）発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
製品	
発電機類	823,451
交流電動機類	554,560
配電盤類	38,648
制御器類	218,989
機械製品類	123,199
計	1,758,848

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
発電機類	783,308
交流電動機類	388,038
配電盤類	88,097
制御器類	376,715
機械製品類	95,716
その他	85,224
計	1,817,101

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
鋼材	8,212
銅材	77,523
回転機部品	121,111
その他	55,370
計	262,217

ト．グループ預け金

相手先	金額（千円）
東芝キャピタル㈱	1,450,000
計	1,450,000

チ．繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,685,883千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

負債の部

イ．支払手形（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
山陽エクト㈱	103,223
三菱重工エンジンシステム㈱	94,448
㈱鈴木板金工業	48,375
㈱メタルワン	30,908
ヤンマーエネルギーシステム㈱	29,715
その他	760,358
計	1,067,029

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

21年4月期日 （千円）	5月期日（千円）	6月期日（千円）	7月期日（千円）	8月期日（千円）	計（千円）
198,240	282,633	234,410	257,098	94,646	1,067,029

ロ．買掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
東芝ファイナンス㈱	2,725,491
東芝三菱電機産業システム㈱	86,978
東芝産業機器システム㈱	84,432
東芝トレーディング㈱	59,586
㈱SDS	59,060
その他	1,104,827
計	4,120,377

ハ．短期借入金

借入先	金額（千円）	最終返済期限	用途	担保
㈱三井住友銀行	700,000	平成21年6月30日	運転資金	なし
㈱三菱東京UFJ銀行	500,000	平成21年6月30日	〃	〃
中央三井信託銀行㈱	250,000	平成21年6月30日	〃	〃
信金中央金庫	200,000	平成21年6月30日	〃	〃
㈱山陰合同銀行	100,000	平成21年6月30日	〃	〃
計	1,750,000	-	-	-

二．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	458,334
計	2,158,334

ホ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
土地再評価に係る繰延税金負債	3,267,466
計	3,267,466

ヘ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	9,053,363
未認識過去勤務債務	71,152
未認識数理計算上の差異	2,640,694
年金資産	3,319,574
前払年金費用	245,838
計	3,410,084

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月18日近畿財務局長に提出

事業年度（第82期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成20年4月21日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年4月28日近畿財務局長に提出

平成20年4月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月11日近畿財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成20年5月20日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西芝電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西芝電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成20年5月20日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。